

## 入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

工事名	国土交通省青海総合庁舎(1 6)電気設備改修工事	
工事種別	電気設備工事	
工事場所(都県)	東京都	
工事場所(市区町村)	江東区青海 2-38-5	
工事発注規模	10億円から20億円未満	
工事概要	<p>敷地面積 5,500 m<sup>2</sup></p> <p>【既存】</p> <p>(庁舎)</p> <p>構造 鉄骨造 地上10階建</p> <p>建築面積 約2,600m<sup>2</sup></p> <p>延べ面積 約19,900m<sup>2</sup></p> <p>用途 庁舎</p> <p>工事種目 電灯設備、動力設備、受変電設備、電力貯蔵設備、発電設備、構内情報通信網設備、構内交換設備、情報表示設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備、中央監視制御設備、構内配電線路、構内通信線路</p>	
担当事務所	東京第二営繕事務所	
公告日/期限日/開札日	H28.7.7 / H28.8.1 / H28.10.31	
工期末	H30.2.28	
入札契約方式/落札方式	一般競争入札(標準型) / 総合評価落札方式(技術提案評価型S型(WTO))	
競争参加資格要件の概要	等級(ランク)	関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が、1,100点以上であること。
	本店・支店・営業所の所在地	—
	企業の施工実績等	平成13年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡し完了した下記(7)の要件を満たす同種工事の新設又は更新の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))。ただし、建築一式工事及び請負代金額が500万円未満の工事における施工実績は含まない。

		<p>(ア) 工事種目 発電設備 500kVA 以上（機器、機材、配管配線等の施工及び試験・調整を含む工事とする。）</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとする。</p> <p>なお、当該実績が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち1社が上記（ア）の施工実績を有し、他の構成員は下記（イ）の施工実績を有すること。</p> <p>(イ) 工事種目 発電設備 300kVA 以上（機器、機材、配管配線等の施工及び試験・調整を含む工事とする。）</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>
	<p>配置予定技術者の 資格、工事経験等</p>	<p>次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。</p> <p>複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>① 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。</p> <p>② 1人の者が、平成13年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の新設又は更新の工事経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）。）。ただし、建築一式工事及び請負代金額が500万円未満の工事における工事経験は含まない。</p> <p>工事種目 発電設備 300kVA 以上（機器、機材、配管配線等の施工及び試験・調整を含む工事とする。）</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工経験は1件のみとする。</p> <p>なお、当該経験が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。</p> <p>ただし、経常建設共同企業体にあっては、1社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の経験として認める。</p> <p>③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</p>